堀内議員 通告したとおり2点質問をさせていただきます。まず、第一次産業の未来について、牟岐町の人口が増加すれば、おおまかな経済状況は好転すると思いますが、日本国全体での人口減少が予測される中、既存の産業や企業の成長を促す対策や取り組みを打ち出すべきではないでしょうか。特に第一次産業の未来はお世辞にも明るいものとは言えない状況です。滋賀県彦根市「農業生産法人フクハラファーム」では、スマホを利用して、水田の水量や稲の生長度合い、作業内容を水田に設置してある、ICタグを用いてデータを送り農業情報システムで集中管理する取り組みが行われています。これにより大規模な水田の管理や新しく第一次産業に加わる若い人材でも難しくなく農業に従事できるようになってきているそうです。このように第一次産業に対して新しい取り組みがさまざまな場所で行われています。千葉県南房総市千倉町では、水揚げ量の減少を食い止めるため「育てる漁業」の第一歩として、アワビ漁の輪採方式を取り入れています。「第9回海洋立国推進功労者表彰」の水産振興部門で内閣総理大臣賞に輝くほどの評価を受け、牟岐両漁協海士会も視察に向かい、牟岐町でも取り入れようと活動していると聞いています。大手企業やNPO法人などが牟岐町でこのような活動をしてくれれば良いのですが、それを待っている時間は残されていません。やはり、既存の生産者や企業と協力し、共に第一次産業を守っていくべきです。企業や生産者、会合などに参加している町職員からは、そのような声は上がってきていないのか。また、第一次産業における生産者の高齢化をふまえ、10年後の第一次産業の未来については、どのような考えを持っているのか。続いて、ふるさと納税の進展状況は。特産品の詳細がなかなか集まってこないと聞いていますがどのような状況か。写真素材などが集まらない理由で進展がない状況を避けるため、どう対応していくのか。以上、2点、質問させていただきます。

枅富議長 福井町長。

福井町長 まず、第一次産業の未来についてのご質問ですが、議員ご指摘のように、私も、牟岐町の既存産業や企業を育成する取組を最優先すべきと考え、昨年

度策定の地方創生総合戦略計画の中でも、EG（エコノミックガーデニング）の創出に取り組むこととしています。このEGの対象は商工業を始め全ての産業であり、課題は広く、効率的かつ継続的に進めるためにも、今後、適切な組織づくりが必要であると考えています。一方、ご質問の一次産業の振興については、これまでも国策として、いろんな支援策が講じられてきました。農業分野では、国・県・町の事業として、圃場整備や最先端農業にかかる助成、あるいは、農業改良普及員による技術指導など、また、林業においては、今議会でも予算要望していますように、大型林業機械購入にあたっての助成や、除間伐や林道整備の補助等を実施していますし、漁業においても、現在の栽培種苗センターの施設整備を町が行い漁協に委託生産していますし、資源維持対策事業として飼付漁場の造成や増養殖場造成事業としてアオリイカ産卵場の造成、資源維持対策事業として、アワビ・トコブシの稚貝放流事業等の補助も実施しています。お分かりのように、これらの事業は、事業従事者の要望に従い、町としては支援をする形で参加しており、他の市町村で実施例がありますように、第三セクターを設置し町が主体的に実施することは、採算性が確実でない限り困難であると考えています。牟岐町の一次産業の将来に対する私の考えですが、今議会の冒頭、所信でも申し上げましたように、我々の使命は、先祖が懸命に開墾し、絶え間ぬ努力を積み重ねて創造してきた牟岐町の伝統や文化を出来る限り後世に残すことであると考えています。つまり、日本の美しい農村風景といわれる、中山間地域の棚田や農家が織りなす景観、漁家の佇まい、あわえのある漁師町の町並み等をなんとか後世に残してこそ、地方が残る意味、牟岐町存続の価値があると考えています。したがって、そのために、やはり一次産業を残していく必要がありますが、議員ご指摘のように、現在は、全ての一次産業において、高齢化が進行し、後継者が不足し、何より、若い世帯が、一次産業に従事しても収入が低く子育てできない状況にあります。一次産業の不況は、日本の高度経済成長と逆行するように進行しており、正しく日本の国における構造不況だと思います。さらに、一次産業の推進に、何らかの障害があり、進路が塞がれています。農業であれば、圃場整備による水はけの悪さ、鳥獣害、中山間地域における効率的な農機具使用の困難さなど、漁業であれば、海の温暖化と貧栄養、陸上養殖を実施するとした場合の用地取得の困難さなどがあります。さらに、これらのあまりにも大きな構造的な力や、自然の力にもう疲れられたのか、農業者や漁業者の方から、牟岐町の農業や漁業を守るための意欲的な取り組みに対するご提案もありません。したがって、私は、一次産業を再生するには、これまでと違った大きな変革が必要であると考えています。例えば、イオンアグリが直営農場を阿波市で開園したように農業への企業誘致であるとか、農産物を加工する企業を誘致するとか、兎に角、末端の消費に精通した企業の誘致、あるいは事業連携に向けた取り組みに挑戦してみ

たいと考えています。以上、私は少し飛躍した話をいたしましたので、現実的な答えは、担当課長からします。今後、夢と現実を車の両輪として、一次産業の振興に努めてまいりたいと考えています。つぎに、ふるさと納税の進捗についてですが、これは、総務課長から説明したいと思います。

枅富議長 宮内総務課長。

宮内総務課長 私からは、堀内議員の「ふるさと納税の進展状況は」についてお答えさせていただきます。前回の6月議会時点では、商工会、漁協、JA様にお願ひして、返礼品の提案を7月末までにお願ひしている状況でした。期限を過ぎても返礼品の提案が集まらなかったため、再度、8月24日から9月5日にかけて商工会、漁協、JA様にお願ひにお伺ひしました。商工会におきましては、全会員に文書で通知するなどのご協力をいただきました。その結果、9月14日現在で、商工会所属の2店舗から6種類、漁協から1種類、農協から2種類、合計9種類の返礼品の提案をいただいています。まずは、現在、ご提案いただいている分をベースに、カタログを作成し、ホームページへのアップロードを進めていきたいと考えています。また、今後も随時、提案を受付して返礼品の更新をする方向で進めてまいりたいと考えています。

枅富議長 田中産業課長。

田中産業課長 堀内議員の第一次産業の未来についてのご質問について、現在の取り組みを踏まえてお答えします。堀内議員がおっしゃるとおり、牟岐町における一次産業の現状は、生産者の高齢化並びに後継者不足により明るい展望が見えない状況ですが、水産業では、漁獲量減少の対策としまして、種苗放流や広域浜プランを活用した事業の推進、青年層による牡蠣の養殖栽培の実証事業を試みるなど、生産者による取り組みが行われています。また、農業におきましては、オクラの速成栽培による農業者の所得向上への取り組み実施や速成キュウリ栽培によるキュウリタウン構想等、新規就農者に向けた取り組みを進めています。生産者や企業と協力して、一次産業を守っていくために町職員の声はあがっていないのかとのご質問についてですが、堀内議員の意図することと同様に職員が一方的に進めることでなく、知り得た情報や支援策等を生産者や各団体へ提供するなどして、今後も共に考えながら一次産業の振興に向けて取り組んでいきたいと考えています。また、10年後の第一次産業の未来について、どのような考えを持っているのかのご質問ですが、当然、現状のままであれば生産者の

減少に伴い、生産量も減り一次産業も衰退していくことが懸念されますが、総合戦略による取り組み等により農林水産業に従事する若者が増加していただきまして、牟岐町の一次産業が活力を持ち続けることができるよう努めてまいりたいと思っています。

枅富議長 堀内議員。

堀内議員 一次産業の未来についてですけど、漁業、農業関係の方とお話ししても、なかなか子どもに継がせるには、所得が、明るい話しを聞かない状態です。私が一番懸念するのは、高齢化で生産する人数が減っていくところと、牟岐町の将来一次産業に対する希望が皆さんあまり持てているふうに聞かないので、何かイオンさん、例えば、キリンラガーさんのホップをやったりとか企業が来ていただいたら、本当に言うことないんですけど、今ある生産者の方に具体的に言えば、所得が上がる事例があるので、こういうことをしたら上がるかも知れないだったりとか希望が持てるような提案があれば、どんどん進めていただきたい。浜プランとかキュウリタウンとかは、希望が少し持てるかと思うんですけど、ふるさと納税に対しては、私が聞いていた話しよりも集まっているみたいなので安心しています。一つ付け加えさせていただければ、皆さん、生産物、魚であったり、お米であったりとかという考え方の方が多いと思うんですけど、例えば、民宿のチケットであったり、牟岐町でしたらサーフィンの無料体験のチケットであったり、季節に関係なく返礼できる方法をやっている地域もありますので、また、柔軟な考え方でやっていただければ、また、ふるさと納税の幅が広がると思いますので、よろしくをお願いします。